

《ご回答記入シート》 2023.10.16

記入日〔.....年.....月.....日〕
ご担当者様のお名前〔.....〕
所属名〔.....〕
連絡先〔TEL FAX〕
〔e-mail @〕

要請・懇談内容について**1.自治体としてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を保障することと住民サービスの改善のために**

(1)自治体職員の人数や執行体制、財政などについてどのような課題がありますか。この間の経済環境悪化に伴う税収の減少も懸念されています。全都的な傾向として非正規職員が増えています。緊急時対応や住民サービスに滞りが生じないよう正規職員比率を高めることが求められていますが、いかがでしょうか。

女性職員の管理職(課長級以上)への登用は全都平均で 2 割程度です。女性職員の登用について、到達目標(年限)と具体的な対策は講じられていますか。

(2)住民情報系のシステムを、2025 年までに国の標準仕様に基づいたものに刷新する事業「自治体情報システムの標準化」がすすめられています。

現在の課題にはどのようなことがあるでしょうか。

住民に不利益が発生しないよう、十分な議論がされること、住民の声を反映してください。外部への委託や民間事業との連携によってビッグデータの流用や情報漏洩がないよう、厳格な管理と防止策をはかってください。また、住民参加(監視)の仕組みはどのように構築されるでしょうか。

マイナンバーカードを取得しないことによって、貴自治体を実施する住民サービスや行政利用に際し、不便・不利益が生じないようにしてください。

(3)2020年度から会計年度任用職員制度が導入され、4年が経過しようとしています。自治体など公務で働く人の処遇は、民間企業・団体においてその地域全体の一定の目安となり、波及していきます。賃金水準だけでなく様々な処遇や労働基準が守られ向上していくことが、意欲を持って働くうえで何よりも大切です。実際の運用において、不利益変更がされないようにお願いします。

自治体職員の労働組合が調査した結果では、会計年度任用職員の約 6 割が年収 200 万円未満でした。自治体が直接雇用する臨時・非常勤職員等の低賃金を抜本的に改め、均等待遇の実現に向けて、賃金・一時金・諸手当・退職金、休暇をはじめとする労働諸条件を改善し、雇用の安定と生活保障をはかることが求められます。任用期限の上限を改め、安定的な雇用継続にすることも必要です。

会計年度任用職員制度にかんして、現在どのような課題がありますか。職員や関連する団体からの改善要求などへの対応はされていますか。

(4) 多くの自治体では中小企業の経営者に対して、労働法令に関する講座・研修会や相談会を開いて、法令順守の啓発に努力されています。また労働者に対しても、例えば『ポケット労働法(東京都産業労働局作製)』の配布・周知などを行っています。地域の民間事業所とそこで働く労働者に対して、法令順守と処遇改善に資する手立て、就労機会の援助を講じることが、自治体にとっても重要なことです。どのような施策を実施され、その効果ははいかがでしょうか。

物価高や人手不足、さらにはコロナ融資(実質無利子・無担保)返済負担から倒産件数が増加傾向にあります。同時に解雇・雇止め、失業の増加が危惧されるところです。安定雇用や就労確保に関し、緊急的な対策は講じられているでしょうか。

2. 自治体が発注する公共工事や公共調達、民間委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者に公正な賃金・労働条件を保障するために

(1) 自治体が公的なサービス水準の維持・向上を図るために、公契約の下で働く労働者に適正な賃金・労働条件ならびに安定した雇用が保障されているのか実態を把握するために独自の調査を行うことは、発注者責任としても重要です。

調査の結果、公契約の下で働く労働者に適正な賃金・労働条件ならびに安定した雇用が保障されていない場合は、関係機関と連携し、当該事業者が状態を改善するよう、しかるべき措置をしてください。

公契約条例の制定(議会可決含む)が都内 13 自治体に広がりました。未制定の自治体では「規制型の条例」の制定をすすめてください。制定自治体では、現況調査などの点検をされ、実効性を高めるとともに適用事業者・労働者への周知徹底を行ってください。また適用範囲を拡大してください。

(2) 自治体は、公共工事や公共調達・業務委託の入札、指定管理者制度の適用にあたって、受託事業者に対し、その事業に実際に従事する労働者の賃金・労働条件が、類似の業務に従事する自治体の正規職員あるいは地域の一般的水準を下回らない賃金・労働条件を確保するよう指導してください。

また、それらの職場・現場におけるハラスメント防止の対策を講じてください。あわせて、適正な賃金・労働条件が損なわれる可能性のある安易な外部委託、指定管理者制度の適用は行わないでください。

(3) 最低賃金の引き上げや設計労務単価の改定など人件費に関する費用および資材・諸経費が上がった場合、また仕様や設計の変更があった場合には、契約改定を別枠で円滑に行い、請負・受託業者の経営を圧迫させず、従事する労働者の処遇改善が図られるようにしてください。物価スライド条項の発動とともに、さらにその事業の下請け業者の単価・労賃の維持確保にも指導を強化してください。

(4) 自治体は、委託事業の事業者変更や指定管理者の再指定に伴って解雇や労働条件の不利益変更が生じないように、雇用の継続と労働条件の維持・改善が図られるよう、しか

るべき措置をとってください。

(5)自治体が発注する公共工事や公共調達、業務委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者について、適正な労働環境と賃金・労働条件が確保できるよう、入札業者に対して、指導文書を発行し、労働条件を事前に確認する「チェック・シート」を提出させるなど、入札契約制度の改善をすすめてください。最低制限価格制度の対象拡大と基準の引き上げ、総合評価方式における労働条項の採用や、その点数の引き上げもはかってください。

3. 中小企業労働者の労働条件・福利厚生、地元企業振興、住民生活の向上など

中小企業は全企業の99%を占め、労働者の約7割が中小企業で就労しています。中小企業は雇用と暮らし、地域循環型の経済を支える大きな存在です。私たちは中小企業における労働条件や福利厚生の引上げこそが、持続的な経済発展につながると考えます。安心安全な住民生活の維持と向上にご努力ください。

(1)物価高騰や人材不足、コロナ融資の返済負担によって、倒産・廃業、経営困難に陥っている中小企業が急増しています。貴自治体が把握されている地域の中小企業などの経営・雇用の実情、および具体的な対策についてお答えください。そして継続と拡充を図ってください。

(2)地域の特徴ある産業の育成、仕事起こし、公正な取引の指導、官公需の地元優先発注とそこで働く従業員の健全な雇用向上は大切です。産業振興策についてのお考えをお聞かせください。小零細な工場・店舗が安定した事業活動ができるために設備改修助成等、商店街の維持なども重要です。何らかの施策を講じられているか、お答えください。

(3)全国の労働組合が各都市で実施した生計費調査では、最低限度の生活に必要な時給額は1500円程度の水準であり、東京での2019年実施の調査では、23区も多摩地域でも1600～1700円台でした。労働組合だけでなく市民団体、法曹界も「どこでも早期に時給1500円以上」の主張を掲げています。

しかし多くの中小企業は経営体力が弱く、賃上げに応じきれないのが実情です。中小企業支援を国、都、基礎自治体が、それぞれの役割に応じて力を入れることが欠かせません。次の点についてお尋ねします。

①-貴自治体においては中小企業振興対策、地域中小企業に働く労働者に対する労働条件改善施策、独自の福利厚生事業についてどのような対策をされているでしょうか。また、勤労者が住み働き続けられるようにするには、一部の自治体で行っている住居への家賃補助も重要です。これらについて具体的施策をご説明ください。

②-日本の最低賃金制度は全国一律最低賃金制度ではなく、地域別最低賃金制度であるため、都道府県ごとの間で最低賃金の格差が制度化されています。

都内自治体においても、最低賃金の格差額の大きい山梨、埼玉、千葉の県境に位置する自治体では、都外からの臨時・非正規労働者の就労移動、あるいは起業の際に、都外へ移動など最賃格差によって、本来不要な問題が生じています。この点について、その実態を把握されているのか、貴自治体としてどう対応しているのか、お答えください。把握されていない場合は、調査をしてください。

- ① 36 協定の締結の有無 ・ 締結している職場がある ・ 締結している職場がない
 ② 36 協定を締結している職場ごとの 36 協定延長時間限度

職場名	36 協定延長時間限度			
	1 日	1 週間	1 ヶ月	1 年
	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	時間

(3) 非正規職員の人数と労働条件、任期付職員

1) 会計年度任用職員の人数を記入してください。ただし、選挙実務のようなごく短期の臨時職員数は含みません。

パート () 人
 フルタイム () 人

2) 今年度、会計年度任用職員の賃金を変更しましたか。

- ・ 上げた (平均 %) ・ 部分的に上げた
 ※部分的の場合、引き上げた職種 (.....)
 ・ 下げた (平均 %) ・ 部分的に下げた
 ※部分的の場合、引き下げた職種 (.....)
 ・ 変わらない

3) 以下の職員の賃金額・労働条件についてご回答ください。

種	会計年度任用 職員の区分	人数	勤 務 週・時間	賃 金 額			初任給の級・号 給	経験 加算
				時 給	日 額	月 額		
一般事務	パート							有 無
	フルタイム							有 無
保育士 (有資格)	パート							有 無
	フルタイム							有 無
保育補助 (無資格)	パート							有 無
	フルタイム							有 無
学童クラ ブ・児童館 指導員	パート							有 無
	フルタイム							有 無

- ① 一番低い時給と職種 時給..... 円 職種 [.....]
 のべ人数..... 人 のべ日数..... 日 のべ時間数..... 時間
 ② 最低賃金改定に伴い、時給は上げましたか。
 ・ 上げた (引き上げ額..... 円) ・ 変わらない

③会計年度任用職員の一時金の支給月数について回答ください。

夏期手当（6月期）	期末手当： 月	勤勉手当： 月	支給月数： 月
年末手当（12月期）	期末手当： 月	勤勉手当： 月	支給月数： 月
年間支給月数	期末手当合計 月	勤勉手当合計： 月	合計： 月

4) 会計年度任用職員(短時間)の社会保険の加入状況をお答えください。

①社会保険に加入している人数

該当の.....人中.....人

②会計年度任用職員で扶養家族がいて、扶養控除を受けている人(主たる生計者)は何人いますか？

源泉徴収票に記載があるパート（ ）人 フルタイム（ ）人

5) 会計年度任用職員のその他の労働条件

《パート》

○昇給制度 有 無

○特別休暇

休暇の種類・名称・日数

【有給】...

【無給】...

○退職金 有（職員準拠 独自基準） / 無

《フルタイム》

○昇給制度 有 無

○特別休暇

休暇の種類・名称・日数

【有給】...

【無給】...

○退職金 有（職員準拠 独自基準） / 無

○フルタイムの職を設置している目的、理由はなんですか

6) 貴自治体の会計年度任用職員の再度任用上限・契約更新回数について

①再度任用の回数に上限がありますか。

*ありの場合、上限は（ ）回 ・なし

②上記①で「あり」と回答した自治体について

任用上限満期後の再度の応募方法について。

・公募を通じて応募してもらう ・公募によらない方法で行っている

7) 派遣労働者について

① ・活用している ・活用していない ・把握していない

②派遣労働者を活用している業務・部所

③昨年 10 月～今年 9 月までの 1 年間の派遣労働者延べ人数人

④派遣労働者を活用している期間 最短..... 最長.....

◎一人あたり平均労働時間.....時間 ◎平均日数.....日

⑤派遣契約の総費用.....円

⑥派遣労働者の時給・日給の把握 ・している ・していない

⇒している場合、◎最低時給(日給)額.....円 ◎最高時給(日給)額.....円

8) 会計年度任用職員制度について

①会計年度任用職員制度の運用上の問題やこれからの課題は何ですか、当事者または職員団体から出されている要望への対応は、どうされていますか？

.....
.....

②会計年度任用職員に支給する手当をお答えください。

《フルタイム職員》

時間外勤務手当 宿日直手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 通勤手当

期末・勤勉手当 退職手当 特殊勤務手当 地域手当 特地勤務手当

その他()

《パートタイム職員》

時間外勤務手当 宿日直手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 通勤手当 期末手当

退職手当 特殊勤務手当 地域手当 特地勤務手当 その他()

③会計年度任用職員の再度任用の際、学歴、経験をどのように賃金に反映させるのでしょうか。

・学歴加算 有 無 ・経験加算 有 無

.....

④会計年度任用職員以外の臨時・非常勤の雇用者ののべ人数 ()人

9) 任期付職員について

①常用的に任用している任期付職員の人数を教えてください

任期付短時間職員 ()人 任期付職員 ()人

②特定任期付職員を任用する予定はありますか。予定している場合は職種と採用予定人数を教えてください。

想定職種 () 採用予定人数 ()人

10) 貴自治体での「パワハラ・セクハラ・マタハラ」などの相談件数 ()件

(4) 公契約適正化

1) 2009 年 7 月 1 日に施行された「公共サービス基本法」第 11 条で「発注者責任」が明記されましたが、貴自治体では、同法律をどのように具体化していますか？

.....
.....

2) 貴自治体でのごみの収集事業に従事する委託労働者の賃金・労働条件はどのようになっているか、調べてお答えください。

・賃金 …… 時給.....円 日給.....円 月給.....円

- ・ 社会保険 …………… 加入している 一部加入している 加入していない
- ・ 労働時間管理 …… 適正に行われている 一部適正ではない 不明
- ・ 労働法遵守 …… 遵守されている 業者に任せている 不明

3)全国的に公契約条例が広がっていますが、貴自治体として公契約条例を検討しましたか。

- ・ 検討した …………… 検討した時期 年 月ごろ
 - ・ 検討した部課(複数部署の場合は全て).....
- …………… 検討の内容・結果を具体的にお書きください。

- ・ 検討していない …………… 検討しない理由についてお答えください。

4)公契約条例を制定している自治体への質問事項

- ①審議会、運営適正化委員会等の年間の開催回数 予定も含め.....回
- ②条例制定後、改正された事項(条例適用範囲、委託事業への拡大等)

- ③条例運営の課題としていること(課題と中長期的課題など)

(5)民間委託・指定管理者制度

1)管理・運営において「直営」ではない施設はありますか？

《指定管理者制度》

- ・あり …………… ある場合の施設数()施設
- ※ある場合の労働者の内訳人数 =正規:()人、非正規:()人
- ・なし ・不明

《指定管理以外の委託事業》(具体的手法:) *PFI など

- ・あり …………… ある場合の施設数()施設
- ※ある場合の労働者の内訳人数 =正規:()人、非正規:()人
- ・なし ・集計していない

2)アウトソーシングから直営に戻した業務はありますか(直近5年間の間に)。

- ・あり …………… ありの場合、どの業務を直営に戻しましたか。その理由をお書きください。
- 業務名()

理由.....

- ・なし

3) それぞれの項目について、各設問の回答として該当する番号を右枠内にご記入ください。

	民間 委託	指定 管理	公共 工事
①実際の就労で労働諸法制の違反があった場合の対処は			
1. 委託解除 2. 参入禁止 3. 嚴重注意 4. 改善指導 5. 業者任せ			

②入札などで業者が変更になる場合、労働者の雇用継続について			
1. 継続を依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			

③入札などで業者が変更になり、雇用が引き継がれる場合、労働条件は引き継がれるように依頼していますか

1. 依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			
---------------------------------	--	--	--

④民間委託や指定管理者の予定価格を算出する際、人件費の根拠をどこに求めていますか

1. 前年実績 2. 賃金センサス 3. 公務員賃金			
4. 設計労務単価 5. 建設保全業務単価 6. その他			
※その他の場合具体的に：民間委託（ ）			
指定管理者（ ）			

⑤公共サービスに従事する労働者の賃金を調査していますか

1. 行っている 2. 行っていない 3. 一部行っている			
-------------------------------	--	--	--

4) 労働実態の状況確認について、下表の設問の各業務の右欄内にご記入ください。

・あてはまる＝○ ・あてはまらない＝× ・一部＝△

	民間 委託	指定 管理	公共 工事
i) 労働条件などについて			
・就業規則、雇用契約などについて把握していますか			
・36協定が労働基準監督署に提出されているか把握していますか			
・就業規則が労働基準監督署に届け出されているか把握していますか			

ii) 労働安全衛生について

・労働者の健康診断は定期的実施されているか、産業医・衛生管理者の選任は適正に行われているか把握していますか			
・事故報告書等の記録など、業務災害対策が適正か把握していますか			

iii) 労働時間の管理について

・労働日ごとの労働時間を適正に管理しているか把握していますか			
・休日、休暇の取得状況が適正に行われているか把握していますか			

iv) 賃金について

・賃金台帳について、適正に計算、支払われているか確認していますか			
・時間外、休日出勤等の割増賃金が、すべての労働者について適正に計算され、支払われているか確認していますか			
・賃金は、遅配、欠配なく、確実に支払われているか確認していますか			
・その事業に従事する従業員で、最も低い賃金単価を把握していますか			

v) 各種保険の加入状況について

・社会保険、労働保険への加入状況は把握していますか			
---------------------------	--	--	--

vi) 法定帳簿等の整備状況について

・法定3帳簿(労働者名簿、賃金台帳、出勤簿)の整備を確認していますか			
・労働者への労働条件通知書(雇用契約書)の交付を確認していますか			

5) 高齢者就労について

① 貴自治体では、シルバー人材センターをどのような仕事に採用/委託していますか。

- ・採用/委託している
- ・採用/委託していない

※採用/委託している場合、その具体的な業務内容と合計人数を「契約別」にご回答ください。

- ・随意契約 (.....)人
 - ・入札 (.....)人
 - ・その他 (.....)人
- 合計 (.....) 職種 / (.....) 人

② 2011年12月に地方自治法施行令167条の2第1項の3号が改正され、「シルバー人材センター若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者」にも随意契約で発注できるようになりました。高齢者の雇用促進に努力している団体に随意契約で発注できるよう、政令にもとづいた認定基準を定めていますか。あるいは定める予定はありますか。

.....

.....

(6) 公共工事について

1) 契約あたり、公共工事設計労務単価を入札参加業者や落札業者に示していますか。

- ・示している
- ・一部示している
- ・示していない

※示している場合の具体的な方法は.....

2) 公共工事設計労務単価が2013年4月から11年連続で引き上げられました。貴自治体として、国土交通省通達(国土入企第36号、37号、38号)等に基づき、現場労働者の賃金改善を入札参加業者や受注業者に要請しましたか。

- ・要請した

※どのような方法で要請したかご記入ください。

{.....}

- ・要請していない

3) 公共工事設計労務単価の引上げに伴い現場労働者の賃金が、実際どのように改善されたか調査しましたか。

- ・調査した 結果をお示してください。

※調査した職種 (.....)

- ・調査していない していない理由 (.....)

4) 建退共、社会保険について

厚生労働省雇用環境・均等局長と国土交通省不動産・建設産業局長(令和3年3月30日発出)は都道府県入札契約担当局長に「建設業退職金共済制度における電子申請方式の運用開始や運用

等について」を通知しました。通知には電子申請方式の運用開始や建設キャリアアップシステムの導入による効率的かつ正確な就労状況確認が徹底されることを踏まえ、対象労働者への掛金の充当の徹底を図るために発注者に対し履行確認の改善と変更を強く求めています。

①公共工事での元請業者に対する建退共貼付指導を行っていますか。

- ・はい
- ・いいえ

※貼付指導をしている場合、要領、指導文書、購入・貼付実績報告書などを提供ください。

※一部している場合、「契約金額〇〇円以上」などその対象とする条件をお教えてください。

()

②元請業者が購入または貼付した直近 1 年間の実績について

- ・購入実績()枚
- ・貼付実績()枚

③公共工事の元請企業に、建退共の証紙の購入実績だけでなく、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「被共済者就労状況報告書（月別報告様式）」若しくは、個人別の「貼付実績報告書」若しくは「共済証紙受払簿」の提出を求めていますか？

- ・求めている (具体的な書面名)
- ・一部求めている (具体的な書面名 、範囲)
- ・求めていない

④国土交通省 2012 年 2 月 23 日「建設業における社会保険未加入問題への対策について」で示された法定福利費の現場労働者までの確保についてどのように対応しましたか。

.....

5) 施工体制台帳の写しの提出を義務付けられている元請業者に対して、2 次下請以下のすべての業者について、契約書の写しの提出を求めていますか。

- ・求めている
- ・一部求めている
- ・求めていない

6) 貴自治体では、入札参加業者への下請工事代金支払等の指導文書がありますか。

- ・ある
- ・ない

※ある場合は、その「指導文書」をご提供ください。

7) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の端末・カードリーダーの設置はされていますか。

- ・ある (今年度設置された現場数 箇所)
- ・ない

設置がない場合の理由.....

(7)すべての入札・契約について

1) 公共サービスの質を確保するためには、ダンピング発注・受注の根絶が不可欠とされますが、貴自治体ではどのような努力をされていますか。

.....

2) 入札で「総合評価方式」を導入していますか。

- ・導入している
- ・一部導入している
- ・していない
- ・試行している

※一部導入はどのような場合に採用していますか。

3) 総合評価方式の評価基準について、検討・実施しているものを以下からお答えください。

・検討・実施している＝○ ・一部検討・実施している＝△ ・検討・実施していない＝×

総合評価制度の評価基準		検討	実施
①	技術力		
②	環境への配慮		
③	地元要件（貢献度など）		
④	賃金などの労働条項		
⑤	労働法制遵守（違反・改善指導歴などの有無）		
⑥	その他の社会的評価（均等待遇、障害者雇用など）		
⑦	男女共同参画事業		
⑧	非正規雇用労働者へのアクションプログラムなど		
⑨	防災協定など、自治体との協力関係の有無		
⑩	その他 ()		

※ 総合評価方式で「価格」が評価全体の中に占める割合は …… [] %

4) 落札率について

以下の入札について、直近 1 年間の平均落札率と最低落札率をご記入ください。

建築工事 …… [平均 _____ % / 最低 _____ %]
 土木工事 …… [平均 _____ % / 最低 _____ %]
 設計・コンサルタント …… [平均 _____ % / 最低 _____ %]
 業務委託 …… [平均 _____ % / 最低 _____ %]
 印刷 …… [平均 _____ % / 最低 _____ %]
 その他製造 …… [平均 _____ % / 最低 _____ %]

5) 直近 1 年間で、貴自治体が発注した公共工事での入札で「抽選」となった工事件数は、全体のなかで何件ありましたか。

公共工事件数 _____ 件中 _____ が抽選

6) 不調の問題について

① 以下の入札に関して、直近 1 年間で「不調」は発生しましたか。総件数中、何件発生したか、ご記入ください。

建築・土木工事 …… [不調数 _____ 件 / 発注総数 _____ 件]
 業務委託・指定管理 …… [不調数 _____ 件 / 発注総数 _____ 件]
 物品調達 …… [不調数 _____ 件 / 発注総数 _____ 件]
 全体 …… [不調数 _____ 件 / 発注総数 _____ 件]

② 「不調」がありと答えた自治体にお聞きします。「不調」になった原因はどこにあると思いますか。

.....

.....

③ 「不調」となった工事について、どのように対応されましたか。

・再入札でも決まらなかった工事件数 …… [_____ 件]
 ・随意契約に切り替えて発注した工事件数 …… [_____ 件]

(名称:)

6)労働法令を遵守するために、事業者等への周知に関する取り組みをお教えてください。

.....

.....

(9) 物価高騰に対応して、貴自治体として住民や中小業者向けに独自に設けた施策などで、23 年度に実施しているものをできるだけ詳しく列記してください。取りまとめた冊子等がありましたらご提供ください。

.....

.....

(10)中小企業の人手不足は深刻です。特に建設業や運輸流通では 2024 年 4 月以降は労働時間の上限規制が徹底されて拍車をかけています。人手不足対策や労務管理の支援策について教えてください。.....

.....

.....

(11) 各自治体ではデジタル庁発足に伴い、デジタル社会形成の促進が進められています。以下の点について貴自治体の取り組みをお答えください。

※該当する番号を右の空欄にご記入ください。

1) 自治体情報システムの標準化・共通化に関して

1 基幹業務システムへの移行にむけて、自治体業務の統一・標準化が取り組まれています。進捗状況を教えてください。

- ①予定通り進行し、期日通り完了できる ②取り組みに遅れがあるが、期日通り終了できる。
③取り組みに遅れがある。 ④期日の延伸が必要。 ⑤その他

2 基幹業務システムの統一・標準化の取り組みで起きている問題を教えてください(複数回答可)

- ①国からの標準仕様書が遅い ②ベンダが集まらない ③経費負担が増加している ④ICT 職等の専門性のある人材が足りない ⑤その他

3 基幹業務システムの構築にあたり国の補助金は十分ですか

- ①十分足りている ②やや不足 ③まったく不足

4 基幹業務システムの構築によって、自治体で発生している経費負担(概算)はどれくらいでしょうか。

 円

5 ガバメントクラウドの利用についておしえてください

- ①ガバメントクラウドを利用する ②既存のオンプレミスシステムを利用する
③検討中 ④その他

6 上記5で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。ガバメントクラウドを利用する理由を教えてください（複数回答可）

- ①既存のシステムよりも経費負担が安い ②既存のシステムよりも使いやすい ③既存のシステムよりも安定している ④その他（ ）

7 上記5で②「既存のオンプレミスシステムを利用する」③「検討中」、と回答した自治体にお聞きします。理由を以下より教えてください（複数回答可）

- ① ガバメントクラウドの費用負担が高い ②既存のシステムよりもガバメントクラウドが使いにくい ③既存のシステムよりもガバメントクラウドが不安定な可能性がある ④その他（ ）

8 基幹業務システムの統一・標準化に関する課題と国への要望を教えてください

2) GovTech 東京について

東京都が設立した「GovTech 東京」が提供するサービス利用について教えてください。

1. GovTech 東京が提供するサービスの利用状況を教えてください

- ①利用している ②利用予定 ③検討中 ④利用しない

2. 1で「利用している」と回答した自治体にお聞きします。利用しているサービス内容を教えてください

- ①技術的サポート ②ツールやシステムの共同調達 ③人材育成サポート ④プラットフォームの構築・運用のサポート ⑤その他

3. GovTech 東京に求めるサービスや要望を教えてください

3) ICT 職の採用状況について教えてください

①ICT 職 () 人

②採用を予定

③採用予定なし

ご協力ありがとうございました。